

令和6年度 12月補正予算 概要

総 括 表

(単位 千円)

議案 番号	会 計 区 分	補正前の額	補 正 額	計	前年同期比 増 減 (%)
73	一 般 会 計	138,395,678	3,872,597	142,268,275	5.3
74	国 民 健 康 保 険 事 業	35,138,572	386,720	35,525,292	0.5
75	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,812,669	△ 29,222	6,783,447	14.9
76	介 護 保 険 事 業	34,673,079	△ 227,612	34,445,467	3.7
77	公 共 駐 車 場 事 業	119,158	5,003	124,161	14.3
78	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	184,176	△ 37,704	146,472	24.3
一	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	11,759	—	11,759	14.0
特 別 会 計 (計)		76,939,413	97,185	77,036,598	3.1
79	病 院 事 業	29,564,564	286,500	29,851,064	3.1
80	水 道 事 業	10,816,308	△ 135,025	10,681,283	10.9
81	下 水 道 事 業	16,491,579	△ 220,099	16,271,480	4.6
企 業 会 計 (計)		56,872,451	△ 68,624	56,803,827	4.9
合 計		272,207,542	3,901,158	276,108,700	4.6

令和6年度12月一般会計歳入歳出補正予算

歳 入

(単位 千円)

款 別	補正前の額	補 正 額	計	構 成 比 (%)
1 市 税	50,850,000	1,190,000	52,040,000	36.6
2 地 方 譲 与 税	960,838		960,838	0.7
3 利 子 割 交 付 金	20,000		20,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	380,000		380,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	280,000		280,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	970,000		970,000	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,600,000		8,600,000	6.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	300,000		300,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	2,205,032		2,205,032	1.5
11 地 方 交 付 税	16,493,146		16,493,146	11.6
12 交通安全対策特別交付金	47,000		47,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	764,219	△ 35,377	728,842	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,791,396	45,769	1,837,165	1.3
15 国 庫 支 出 金	26,131,916	1,117,892	27,249,808	19.2
16 県 支 出 金	10,766,269	12,945	10,779,214	7.6
17 財 産 収 入	305,293	12,013	317,306	0.2
18 寄 附 金	88,491	12,955	101,446	0.1
19 繰 入 金	5,195,999	355,740	5,551,739	3.9
20 繰 越 金	2,796,391	1,080,568	3,876,959	2.7
21 諸 収 入	3,518,887	148,492	3,667,379	2.6
22 市 債	5,930,800	△ 68,400	5,862,400	4.1
歳 入 合 計	138,395,678	3,872,597	142,268,275	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	補正前の額	補 正 額	計	構 成 比 (%)
1 議 会 費	613,090	△ 4,008	609,082	0.4
2 総 務 費	11,441,633	△ 9,009	11,432,624	8.0
3 民 生 費	58,142,014	2,244,418	60,386,432	42.4
4 衛 生 費	11,476,411	601,308	12,077,719	8.5
5 労 働 費	116,610	△ 1,573	115,037	0.1
6 農 林 水 産 業 費	216,622	△ 8,465	208,157	0.1
7 商 工 費	2,718,833	△ 56,137	2,662,696	1.9
8 土 木 費	9,148,825	△ 325,691	8,823,134	6.2
9 消 防 費	4,276,475	64,669	4,341,144	3.1
10 教 育 費	12,757,833	△ 89,291	12,668,542	8.9
11 公 債 費	10,079,939	△ 16,040	10,063,899	7.1
12 諸 支 出 金	17,397,393	1,472,416	18,869,809	13.3
13 予 備 費	10,000		10,000	0.0
歳 出 合 計	138,395,678	3,872,597	142,268,275	100.0

令和6年度 12月補正予算 内訳

一般会計

歳

入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
1	市税	1,190,000
	○個人市民税 600,000 ○法人市民税 200,000 ○固定資産税 320,000 ○軽自動車税 20,000 ○事業所税 40,000 ○都市計画税 10,000	
13	分担金及び負担金	△ 35,377
	○老人措置費負担金 △ 1,881 ○利用者負担金 △ 30,705 ○広域入所施設型給付費負担金 △ 686 ○消防通信指令施設整備負担金 △ 2,105	
14	使用料及び手数料	45,769
	○庁舎使用料 △ 1,375 ○SOHO事務所使用料 △ 477 ○証明手数料 △ 900 ○放課後児童クラブ利用手数料 △ 2,139 ○環境センターごみ処理手数料 52,980 ○粗大ごみ処理手数料 △ 2,320	
15	国庫支出金	1,117,892
	○特別障害者手当等給付費負担金 14,485 ○障害者自立支援給付費負担金 477,274 ○障害者自立支援医療費負担金 △ 5,819 ○障害児通所支援等給付費負担金 94,921 ○住居確保給付費負担金 △ 1,785 ○重層的支援体制整備事業交付金(負担金) △ 6,901 - 社会福祉費 △ 489 - 老人福祉費 △ 6,412	

歳 入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
	○児童手当交付金	249,493
	○児童入所施設措置費等国庫負担金	8,629
	○施設型給付費負担金	13,566
	○地域型保育給付費負担金	17,614
	○生活保護費負担金	382,309
	○感染症発生動向調査事業費負担金	703
	○感染症患者入院医療費負担金	3,447
	○結核患者入院医療費負担金	5,765
	○新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	47,404
	○低所得者保険料軽減負担金	18,179
	○緊急消防援助隊活動費負担金	10,939
	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△ 19,534
	○マイナンバーカード交付事務費補助金	8,433
	○社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,729
	○障害者総合支援事業費補助金	3,366
	○生活困窮者自立支援事業費補助金	△ 552
	○重層的支援体制整備事業交付金(補助金)	1,211
	社会福祉費	△ 2,432
	児童福祉費	3,643
	○公費負担医療制度電子化システム改修事業補助金	160
	○老人クラブ事業費補助金	△ 270
	○老人クラブ連合会補助金	△ 25
	○母子家庭等対策総合支援事業費補助金	△ 3,568
	○子ども・子育て支援交付金	△ 10,664
	○子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	△ 67
	○子育てのための施設等利用給付交付金	3,618
	○子ども・子育て支援事業費補助金	5,817
	○放課後子ども教室推進事業費補助金	△ 1,545
	○児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	△ 603
	○困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	397
	○生活保護事業費補助金	△ 29
	○風しんに関する追加的対策事業補助金	897
	○小児慢性特定疾病対策費補助金	240
	○特定感染症検査等事業費補助金	△ 147
	○結核患者通院医療費補助金	324

歳 入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
	○出産・子育て応援交付金	△ 3,333
	○防災・安全交付金	△ 140,681
	道路橋梁費	△ 135,687
	水路費	△ 2,900
	都市計画費	△ 2,198
	建築管理費	104
	○都市構造再編集中支援事業補助金	△ 7,500
	水路費	△ 11,700
	都市計画費	4,200
	○社会資本整備総合交付金	△ 13,420
	都市計画費	△ 9,510
	建築管理費	△ 600
	住宅費	△ 3,310
	○無電柱化推進計画事業補助金	△ 28,600
	○消防防災施設等整備費補助金	2,576
	○消防団設備整備費補助金	△ 1,977
	○特別支援教育就学奨励費補助金	△ 2,353
	小学校費	△ 1,389
	中学校費	△ 964
	○理科教育設備整備費等補助金	△ 159
	小学校費	△ 159
	○教育支援体制整備事業費補助金	△ 2,778
	○中長期在留者住居地届出等事務委託金	371
	○国民年金事務委託金	△ 3,981
	○厚生労働統計調査委託金	△ 698
	社会福祉費	△ 391
	保健衛生費	△ 307
	○国民健康・栄養調査委託金	△ 796
	○歯科疾患実態調査委託金	△ 190

歳 入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
16	県支出金	12,945
	○障害者自立支援給付費負担金 238,637 ○障害者自立支援医療費負担金 △ 2,909 ○障害児通所支援等給付費負担金 47,460 ○重層的支援体制整備事業交付金(負担金) △ 3,206 老人福祉費 △ 3,206 ○児童手当県費負担金 △ 164,679 ○施設型給付費負担金 △ 4,828 ○地域型保育給付費負担金 △ 536 ○子育て支援施設等利用給付費負担金 1,809 ○後期高齢者医療基盤安定負担金 △ 22,429 ○低所得者保険料軽減負担金 9,089 ○特別障害者手当等支給費補助金 970 ○心身障害者医療費補助金 35,937 ○心身障害者医療費支給事務費補助金 210 ○精神障害者医療費補助金 10,704 ○重層的支援体制整備事業交付金(補助金) 2,234 社会福祉費 △ 1,216 児童福祉費 3,450 ○後期高齢者福祉医療費補助金 △ 9,416 ○後期高齢者福祉医療費支給事務費補助金 136 ○介護施設等整備事業費補助金 △ 5,273 ○子ども医療費補助金 17,625 ○子ども医療費支給事務費補助金 363 ○母子・父子家庭等医療費補助金 31,671 ○母子・父子家庭等医療費支給事務費補助金 307 ○児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 △ 301 ○施設型給付費補助金 △ 6,521 ○地域子ども・子育て支援事業費補助金 △ 12,642 ○幼児教育・保育無償化円滑化事業費補助金 2,000 ○私立幼稚園授業料等軽減補助金 854 ○保育体制強化事業費補助金 △ 15,863 ○骨髄提供者助成事業費補助金 △ 210 ○出産・子育て応援事業費補助金 △ 833 ○あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費交付金 104	

歳 入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
	○浄化槽設置費補助金 △ 1,604 ○首都圏人材確保支援事業費補助金 5,850 ○農業人材力強化総合支援事業補助金 △ 7,500 ○水田農業経営所得安定対策推進費補助金 △ 156 ○機構集積支援事業費補助金 △ 180 ○新あいち創造産業立地補助金 △ 41,298 ○あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金 △ 15,498 ○住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 52 ○空家等対策推進事業費補助金 △ 300 ○スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 △ 951 小学校費 △ 654 中学校費 △ 297 ○部活動指導員配置事業費補助金 532 ○アジア競技大会市町村施設改修事業費補助金 △ 65,880 ○県証紙売さばき交付金 190 ○人口動向統計調査委託金 △ 1 ○教育統計調査委託金 △ 1 ○全国家計構造調査委託金 △ 192 ○国勢調査調査区設定委託金 △ 359 ○農林業センサス委託金 241 ○地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 △ 1,056 ○ラーケーションの日モデル事業委託金 △ 9,408 中学校費 △ 2,240 小学校費 △ 7,168	
17	財産収入	12,013
	○貸家料 865 ○貸地料 28 ○預金利子 4,337 市勢振興基金収入 85 一宮・木全・オーシマ奨学基金収入 7 財政調整基金収入 2,382 減債基金収入 8 国際交流基金収入 35 墨国際交流基金収入 10	

歳 入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
	ふるさとづくり事業基金収入 2 いちのみや応援基金収入 129 市民活動支援基金収入 5 公共施設整備等基金収入 1,654 森林環境譲与税基金収入 20 ○環境センター発電電力売払収入 6,925 ○浅井・西成消防出張所発電電力売払収入 △ 142	
18	寄附金	12,955
	○一般寄附金 12,655 消防費 11,000 児童福祉費 595 老人福祉費 890 保健衛生費 170 ○企業版ふるさと納税寄附金 300 有限会社東海ライン	
19	繰入金	355,740
	○介護保険事業特別会計繰入金 △ 3,830 ○国民健康保険事業特別会計繰入金 369,042 ○国際交流基金繰入金 △ 487 ○いちのみや応援基金繰入金 △ 5,174 ○市民活動支援基金繰入金 △ 3,811	
20	繰越金	1,080,568
	○繰越金 1,080,568	
21	諸収入	148,492
	○在庫金預金利子 5,684 ○グレーチング盗難被害弁償金 162 ○給食材料費収入 △ 2,049 ○措置費収入 6,079 ○市有物件災害共済会収入 809 ○図録(美術館) △ 825	

歳 入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
	○広告掲載料 △ 520 ○古紙売払収入 127 ○職員給与費等負担金 2,660 ○地方公共団体情報システム機構補助金 10,101 ○電子入札関連上下水道部負担金 △ 192 ○電子入札関連病院事業部負担金 △ 85 ○施設型給付費等返還金 55,192 ○放課後子ども教室保険料保護者負担金 △ 152 ○資源売却代金 △ 10,324 ○災害廃棄物処理負担金 13,867 ○講座受講料 △ 450 ○公共補償金 △ 12,383 ○委託販売手数料 △ 43 ○スポーツ振興くじ助成金 80,000 ○その他民生分 29 ○その他衛生分 1,020 ○その他教育分 △ 215	
22	市債	△ 68,400
	○木曽川庁舎改修事業 △ 35,800 ○移動型バリアフリートイレ整備事業 △ 500 ○北保健センター改修事業 △ 600 ○準用河川改良事業 △ 100 ○道路整備事業(都市計画債) △ 25,800 ○外崎地内橋梁新設事業 △ 3,800 ○消防施設整備事業 28,800 ○一宮スポーツ文化センター空調設備改修事業 △ 6,000 ○総合体育館改修事業 △ 24,600	
歳 入 合 計		3,872,597

歳 出

◎:投資的な事業

(新):新規事業 (改):事業内容、制度等の改正 (臨):臨時的な事業 (見):補正事由が決算見込み又は契約差金によるもの (単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源																																									
款	項	目																																											
共通事項			○給与費補正 <table><tr><th colspan="2">会 計</th><th>人 員</th><th>補正額</th></tr><tr><td colspan="2">一 般 会 計</td><td>△ 57</td><td>179,396</td></tr><tr><td rowspan="5">特 別 会 計</td><td>国 保</td><td>1</td><td>19,827</td></tr><tr><td>後 期</td><td>0</td><td>41</td></tr><tr><td>介 護</td><td>0</td><td>△2,563</td></tr><tr><td>外 崎</td><td>0</td><td>△610</td></tr><tr><td>小 計</td><td>1</td><td>16,695</td></tr><tr><td rowspan="4">企 業 会 計</td><td>病 院</td><td>△ 9</td><td>368,260</td></tr><tr><td>水 道</td><td>△ 1</td><td>26,596</td></tr><tr><td>下 水 道</td><td>0</td><td>68,498</td></tr><tr><td>小 計</td><td>△ 10</td><td>463,354</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>△ 66</td><td>659,445</td></tr></table>	会 計		人 員	補正額	一 般 会 計		△ 57	179,396	特 別 会 計	国 保	1	19,827	後 期	0	41	介 護	0	△2,563	外 崎	0	△610	小 計	1	16,695	企 業 会 計	病 院	△ 9	368,260	水 道	△ 1	26,596	下 水 道	0	68,498	小 計	△ 10	463,354	合 計		△ 66	659,445	
会 計		人 員	補正額																																										
一 般 会 計		△ 57	179,396																																										
特 別 会 計	国 保	1	19,827																																										
	後 期	0	41																																										
	介 護	0	△2,563																																										
	外 崎	0	△610																																										
	小 計	1	16,695																																										
企 業 会 計	病 院	△ 9	368,260																																										
	水 道	△ 1	26,596																																										
	下 水 道	0	68,498																																										
	小 計	△ 10	463,354																																										
合 計		△ 66	659,445																																										
1	議会費			△4,008																																									
1	1	議会費			△4,008																																								
1	1	1	議会費			△4,008																																							
			○議員期末手当	1,533																																									
			○(見)費用弁償	△595																																									
			○(見)普通旅費	△199																																									
			○(見)印刷製本費	△1,766																																									
			○(見)会議録作成・検索システム配信委託料	△2,029																																									
			○(見)自動車賃借料	△121																																									
			○議会用タブレット型端末賃借料	125																																									
			ソフトウェア使用料の料金改定による増額																																										
			○(見)庁用備品購入費	△667																																									
			○給与費等	△289																																									

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
2			総務費	△9,009
2	1		総務管理費	△1,575
2	1	1	一般管理費	27,258
			○(見)会計年度任用職員期末手当 7	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 10	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 35	
			○市制記念式典報償費 △281	
			○飲食料費 △125	
			決算見込み及び台風10号による市制記念式典の開催中止に伴う減額	
			○給与費等 27,612	
2	1	2	文書管理費	245
			○(見)会計年度任用職員報酬 12	
			○(見)会計年度任用職員期末手当 6	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 6	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 1	
			○(見)消耗品費 △1,292	
			○通信運搬費 1,637	
			郵便料金改定に伴う増額	
			○(見)手数料 △125	
2	1	3	人事管理費	51,305
			○(見)会計年度任用職員報酬 △5,092	国 996 県 958 その他 190
			○(見)会計年度任用職員期末手当 △4,784	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 △3,962	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 △2,963	
			○(見)会計年度任用職員通勤費 △144	
			○普通旅費 390	その他 390
			能登半島地震災害派遣に係る旅費	
			○(見)特別旅費 △2,914	
			○(見)消耗品費 △176	
			○(見)職員定期健康診断委託料 △369	
			○(見)ストレスチェック委託料 △454	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			○(見)職員研修委託料 △278 ○(見)会場使用料 △115 ○(見)宿舍賃借料 △760 ○(見)職員健康診断負担金 △324 ○(見)職員リスクリング助成金 △5,000 ○特定健康診査等負担金 6 組合員数の増 ○都市共済組合事務費負担金 422 組合員数の増 ○(見)各種研修会等出席負担金 △327 ○給与費等 78,149	 その他 4,516
2	1	4	会計管理費	△6,923
			○(見)会計年度任用職員報酬 21 ○(見)会計年度任用職員期末手当 9 ○(見)会計年度任用職員勤勉手当 9 ○(見)総合収納システム業務委託料 △1,377 ○給与費等 △5,585	
2	1	5	契約費	△2,341
			○(見)あいち電子調達共同システム負担金 △788 ○給与費等 △1,553	その他 △277
2	1	6	財産管理費	23
			○(見)燃料費 △1,642 ○(見)車両修繕料 △495 ○(見)自動車保険料 △122 ○(見)設計委託料 △418 ◎(見)自動車購入費 △3,162 ○市勢振興基金積立金 85 ○一宮・木全・オーシマ奨学基金積立金 35 ○財政調整基金積立金 2,382 ○減債基金積立金 8	 その他 85 その他 35 その他 2,382 その他 8

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			○国際交流基金積立金 35 ○墨国際交流基金積立金 10 ○ふるさとづくり事業基金積立金 2 ○いちのみや応援基金積立金 129 ○市民活動支援基金積立金 5 ○公共施設整備等基金積立金 1,654 ○森林環境譲与税基金積立金 20 預金利子確定による増額 ○給与費等 1,497	その他 35 その他 10 その他 2 その他 129 その他 5 その他 1,654 その他 20
2	1	7	庁舎維持費	△12,746
			○(見)消耗品費 △2,737 ○(見)光熱水費 △9,071 ○(見)庁用備品購入費 △938	その他 △1,375
2	1	8	企画費	11,116
			○(見)講師謝礼 △190 ○(見)普通旅費 △376 ○(見)印刷製本費 △166 ○(見)地域DX導入業務委託料 △3,402 ○新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時国庫交付金返還金 50 令和2年度事業に係る補助金の返還に伴うもの ○給与費等 15,200	
2	1	10	恩給及び退職年金	19
			○扶助料 19 恩給法に関する政令改正による扶助料の最低保障額等の引き上げに伴う増額	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
2	1	11	情報管理費	△21,932
			○(見)総合行政システム保守委託料	△2,112
			○(見)総合行政システム統合運用保守委託料	△792
			○(見)庁内情報システム保守委託料	△652
			○(見)(臨)情報基盤計画策定業務委託料	△1,639
			○(見)(臨)ネットワーク整備委託料(標準化対応)	△12,794
			○(見)電子複写機使用料	△1,557
			○(見)ソフトウェア使用料	△1,208
			○(見)RPA利用料	△497
			○(見)あいち電子自治体推進協議会負担金	△681
				その他 6,776
2	1	12	広報費	△2,251
			○(見)会計年度任用職員報酬	24
			○(見)会計年度任用職員期末手当	11
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当	11
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	8
			○(見)印刷製本費	△3,048
			○広報等配布委託料	668
			物価や労務単価の高騰による増額	
			○広報紙編集ソフト使用料	75
			ソフトウェア使用料の料金改定による増額	
2	1	13	自治振興費	△15,435
			○(見)会計年度任用職員期末手当	34
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当	34
			○(見)町会長事務報償費	△477
			○(見)各種報償費	△620
			○(見)会計年度任用職員通勤費	△149
			○(見)手数料	△213
			◎(見)防犯灯補助金	△3,585
			○(見)町内会運営交付金	△414
			◎(見)防犯カメラ補助金	△3,166
			◎(見)地域集会施設建設補助金	△1,269
			○(見)市民活動補助金	△3,811
			○給与費等	△1,799
				その他 △3,811

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
2	1	14	尾西庁舎費	1,653
			○(見)会計年度任用職員報酬	△148
			○(見)会計年度任用職員期末手当	6
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当	6
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	309
			○(見)会計年度任用職員通勤費	16
			○(見)施設修繕料	△1,316
			○給与費等	2,780
2	1	15	木曽川庁舎費	△22,266
			○(見)会計年度任用職員報酬	12 国 36
			○(見)会計年度任用職員期末手当	28 国 8
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当	32 国 8
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	9
			○(見)手数料	△407
			◎(見)空調設備改修工事請負費	△27,480 市債 △35,800
			○(見)庁用備品購入費	△142
			○給与費等	5,682
2	1	16	災害対策費	3,882
			○(見)普通旅費	△700
			○(見)防災訓練会場設営委託料	△231
			○(見)全国瞬時警報システム機器保守委託料	△132
			○(見)(臨)全国瞬時警報システム機器更新委託料	△220
			◎(見)自動車購入費	△582 市債 △500
			○給与費等	5,747
2	1	17	検査費	△956
			○給与費等	△956

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
2	1	18	定額減税調整給付金支給事業費	△12,226
			○(見)(臨)定額減税調整給付金支給事業	△12,226 国 △12,226
			・会計年度任用職員報酬	△636
			・時間外勤務手当	△1,756
			・会計年度任用職員期末手当	△545
			・会計年度任用職員勤勉手当	△463
			・会計年度任用職員社会保険料負担金	△181
			・会計年度任用職員通勤費	△97
			・消耗品費	△200
			・印刷製本費	△200
			・通信運搬費	△6,675
			・手数料	△990
			・定額減税調整給付金システム委託料	△483
2	2		徴税費	13,117
2	2	1	税務総務費	13,651
			○(見)固定資産評価審査委員会委員報酬	△435
			○給与費等	14,086
2	2	2	市民税費	△6,313
			○手数料	526 国 450
			コンビニ交付による証明書発行件数の増加に伴う増額	その他 76
			○(見)市県民税賦課補助業務委託料	△1,823
			○(見)個人市県民税申告書作成等業務委託料	△440
			○(見)(臨)軽自動車税システム改修業務委託料	△242
			○(見)個人市県民税パンチ業務委託料	△794
			○(見)給与支払報告書(総括表)作成等業務委託料	△127
			○(見)(臨)総合行政システム(税系)	
			個人住民税システム改修業務委託料	△3,177
			○(見)税証明コンビニ交付システム保守委託料	△440
			○(見)庁用備品購入費	△138
			○軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金	342
			県による徴収金額の確定による増額	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
2	2	3	資産税費	△1,279
			○(見)会計年度任用職員報酬 73	
			○(見)会計年度任用職員期末手当 34	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 34	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 53	
			○(見)標準宅地評価鑑定委託料 △127	
			○(見)固定資産税納税通知書作成等業務委託料 △1,346	
2	2	4	徴收費	7,058
			○(見)会計年度任用職員報酬 47	
			○(見)会計年度任用職員期末手当 3	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 8	
			○税還付金 7,000	
			所得税の遡及による申告等に伴う市県民税の還付金の増額	
2	3		戸籍住民登録費	△23,630
2	3	1	戸籍住民登録費	△7,781
			○マイナンバーカード関連事務事業 △2,816	国 7,462
			・会計年度任用職員報酬 1,230	
			・会計年度任用職員	
			社会保険料負担金 887	
			更新手続業務の増	
			・(見)協力員謝礼 △3,140	
			・通信運搬費 659	
			申請件数の増及び郵便料金改定に伴う増額	
			・(見)マイナンバーカード	
			関連業務委託料 △2,782	
			・(臨)ソフトウェア使用料 330	
			マイナンバーカード特急発行用顔写真撮影アプリの導入による増額	
			○(見)会計年度任用職員報酬 △174	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 16	
			○(見)印刷製本費 △435	
			○(見)通信運搬費 △462	
			○(見)手数料 △1,883	国 △1,610
				その他 △273

出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源	
款	項 目			
		○(見)(臨)庁内コンビニ交付端末導入業務委託料	△5,285	国 △5,285
		○(臨)総合行政システム(基盤住基系)		
		戸籍管理システム改修委託料	3,729	国 3,729
		戸籍に登録する氏名の振り仮名を本人に郵送照会するため、 振り仮名データの抽出機能を追加するもの		
		○(見)コンビニ交付システムクラウド利用料	△3,135	
		○(臨)ソフトウェア使用料	990	
		戸籍に登録する氏名の振り仮名照会データ内の拗音、促音の エラー対応ソフトウェアのライセンス使用料		
		○(見)事業用備品購入費	△387	
		○(見)尾張一宮駅前ビル駐車場料金減免分補償金	△600	
		○給与費等	2,661	国 918
2	3	2 出張所費		△15,849
		○(見)会計年度任用職員報酬	△519	
		○(見)会計年度任用職員期末手当	49	
		○(見)会計年度任用職員勤勉手当	69	
		○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	100	
		○(見)光熱水費	△2,643	
		○(見)庁用備品購入費	△208	
		○給与費等	△12,697	
2	4	選挙費		△39
2	4	1 選挙管理委員会費		△39
		○給与費等	△39	
2	5	統計調査費		308
2	5	1 統計調査総務費		861
		○(見)消耗品費	△3	
		○(見)印刷製本費	3	
		○(見)通信運搬費	11	
		○(見)会場使用料	△8	
		○(見)電子複写機使用料	△3	
		○給与費等	861	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
2	5	3	人口動向統計調査費	△1
			○(見)消耗品費 △1	県 △1
2	5	4	教育統計調査費	△1
			○(見)教育統計調査事業 △1	県 △1
			・普通旅費 △4	
			・通信運搬費 3	
2	5	6	全国家計構造調査費	△192
			○(見)(臨)全国家計構造調査事業 △192	県 △192
			・統計調査員等報酬 △82	
			・会計年度任用職員報酬 △95	
			・統計調査報償費 △2	
			・会計年度任用職員通勤費 △1	
			・消耗品費 △25	
			・飲食料費 △2	
			・印刷製本費 △7	
			・通信運搬費 25	
			・電子複写機使用料 △3	
2	5	7	国勢調査調査区設定費	△359
			○(見)(臨)国勢調査調査区設定事業 △359	県 △359
			・会計年度任用職員報酬 △238	
			・普通旅費 2	
			・消耗品費 △71	
			・通信運搬費 △2	
			・電子複写機使用料 △50	
2	6		監査委員費	2,810
2	6	1	監査委員費	2,810
			○給与費等 2,810	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳		補 正 額 特定財源
款	項	目			
3	民生費				2,244,418
3	1	社会福祉費			1,402,813
3	1	1	社会福祉総務費		△38,671
			○(見)統計調査員等報酬	△204 国	△204
			○(見)(臨)成年後見センター設立準備委員会委員報酬	△112	
			○(見)会計年度任用職員報酬	△1,370 国	△1,669
				県	△822
			○(見)会計年度任用職員期末手当	△231 国	△353
				県	△112
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当	△188 国	△280
				県	△93
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	△1,163 国	△991
				県	△165
			○(見)協力員謝礼	△48 国	△48
			○(見)普通旅費	△149 国	△51
			○(見)特別旅費	△185	
			○(見)会計年度任用職員通勤費	△30 国	△26
				県	△24
			○(見)消耗品費	△80 国	△80
			○(見)通信運搬費	△8 国	△8
			○手数料	596	
			成年後見センター開設場所の確定に伴う電話機及び案内サインの設置		
			○(見)社会福祉センター指定管理料	△881	
			○(見)一時生活支援事業施設使用料	△230 国	△154
			○(見)事業用備品購入費	△406	
			○(見)住居確保事業給付金	△2,379 国	△1,785
			○住居確保給付費国庫負担金返還金	3,845	
			○地域生活支援事業費等国庫補助金返還金	4	
			○生活困窮者自立相談支援事業費		
			国庫負担金返還金	633	
			○地域生活支援事業費等県補助金返還金	2	
			○生活困窮者自立支援事業費国庫補助金返還金	940	
			令和5年度精算による		
			○給与費等	△37,027 その他	△2,817

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
3	1	2	障害者援護費	1,320,419
			○自立支援給付等事業 1,037,434	
			・(見)障害者自立支援審査会委員報酬 △ 118	
			・(臨)総合行政システム(福祉系)	
			改修業務委託料 6,732	国 3,366
			就学前障害児の発達支援無償化に係る認定手続きの簡素化等に伴うシステム改修	
			・(見)庁用備品購入費 △ 119	その他 △127
			・(臨)公費負担医療制度電子化	
			システム改修事業補助金 160	国 160
			医療機関に対して、オンラインで受給資格情報を確認するためのシステム改修費用を補助するもの	
			・居宅介護事業給付費 137,999	国 69,000
			利用時間数の増	県 34,499
			・重度訪問介護事業給付費 30,345	国 15,173
			利用時間数の増	県 7,586
			・行動援護事業給付費 8,127	国 4,063
			利用者数及び利用時間数の増	県 2,032
			・生活介護事業給付費 244,905	国 122,453
			給付単価の増	県 61,226
			・短期入所事業給付費 12,718	国 6,359
			利用者数の増	県 3,180
			・就労移行支援事業給付費 6,822	国 3,411
			利用者数の増	県 1,706
			・就労継続支援事業(A型)給付費 △ 10,056	国 △5,029
			利用者数の減	県 △2,514
			・就労継続支援事業(B型)給付費 328,181	国 164,090
			給付単価の増	県 82,045
			・共同生活援助事業給付費 157,888	国 78,944
			利用者数の増	県 39,472
			・就労定着支援事業給付費 7,136	国 3,568
			給付単価の増	県 1,784
			・計画相談支援事業給付費 30,484	国 15,242
			給付単価の増	県 7,621
			・自立支援医療(更生医療)費 △ 11,639	国 △5,819
			給付件数の減	県 △2,909

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			・障害者自立支援給付費 - 国庫負担金返還金 29,250 ・障害者自立支援給付費 - 県負担金返還金 14,625 - 令和5年度精算及び令和3年度再確定による ・障害者自立支援医療費 - 国庫負担金返還金 27,399 ・障害者自立支援医療費 - 県負担金返還金 13,700 ・障害者総合支援事業費 - 国庫補助金返還金 1,855 ・社会福祉施設等施設整備費 - 国庫補助金返還金 1,040 - 令和5年度精算による	
			○障害児童一般援護事業 265,842	
			・児童発達支援事業給付費 △25,408 - 利用日数の減 ・保育所等訪問支援事業給付費 1,368 - 給付単価の増 ・放課後等デイサービス事業給付費 210,653 - 給付単価の増 ・障害児相談支援事業給付費 3,228 - 給付単価の増 ・障害児通所給付費等 - 国庫負担金返還金 50,667 ・障害児通所給付費等 - 県負担金返還金 25,334 - 令和5年度精算及び令和4年度再確定による	国 △12,704 県 △6,352 国 684 県 342 国 105,327 県 52,663 国 1,614 県 807
			○(見)会計年度任用職員報酬 214	
			○(見)会計年度任用職員期末手当 103	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 100	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 170	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			○通信運搬費 758 郵便料金改定に伴う増額 ○(見)受付業務等委託料 △758 ○(見)いずみ福祉園等指定管理料 △2,704 ○特別障害者手当等給付費 19,260 受給者数及び給付単価の増	国 14,485 県 970
3	1	3	心身障害者医療費	72,321
			○(見)会計年度任用職員報酬 13 ○(見)会計年度任用職員期末手当 7 ○(見)会計年度任用職員勤勉手当 7 ○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 1 ○医療費審査支払手数料 419 ○医療給付費 71,874 受診件数及び給付単価の増	県 210 県 35,937
3	1	4	精神障害者医療費	60,033
			○医療給付費 60,033 受診件数及び給付単価の増	県 10,704
3	1	5	国民年金費	△3,981
			○(見)会計年度任用職員報酬 △474 ○(見)会計年度任用職員期末手当 △108 ○(見)会計年度任用職員勤勉手当 △90 ○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 △103 ○給与費等 △3,206	国 △474 国 △108 国 △90 国 △103 国 △3,206
3	1	6	臨時特別給付金支給事業費	△7,308
			○(見)(臨)物価高騰重点支援給付金 (給付金・定額減税一体支援枠)支給事業 △7,308 ・時間外勤務手当 △381 ・通信運搬費 △586 ・物価高騰重点支援給付金システム 構築業務委託料 △6,341	国 △7,308

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
3	2		老人福祉費	△78,671
3	2	1	在宅老人援護事業費	△28,096
			○(見)地域包括支援センター委託料	△16,652
				国 △6,412
				県 △3,206
				その他 △3,830
			○配食サービス事業委託料	2,112
			配食数の増	
			○(見)緊急通報業務等委託料	△1,142
			○(見)(臨)総合行政システム(福祉系)改修業務委託料	△429
			○(見)軽費老人ホーム利用料補助金	△1,996
			○(見)老人保護施設措置扶助費	△8,734
			○高齢者虐待等措置費	96
			措置対象者の増	
			○ねたきり高齢者等見舞金	1,752
			申請者数の増	
			○(見)福祉タクシー料金給付費	△3,103
3	2	2	後期高齢者福祉医療費	△24,763
			○(見)会計年度任用職員通勤費	34
			○医療費審査支払手数料	145
			受診件数の増	
			○医療給付費	△24,942
			給付単価の減	
3	2	3	いきいきセンター費	△17,241
			○(見)いきいきセンター等指定管理料	△10,508
			◎(見)施設整備工事請負費	△7,623
			○事業用備品購入費	890
			マッサージチェア 5台	
			寄附者:明治安田生命保険相互会社	
				寄附 890

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
3	2	4	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	△7,180
			○(見)長寿祝報償費	△356
			○(見)高齢者生きがいセンター指定管理料	△209
			○(見)自動車賃借料	△136
			○(見)シルバー人材センター補助金	△355
			○(見)老人クラブ事業補助金	△812 国 △270
			○(見)老人クラブ連合会補助金	△76 国 △25
			◎(見)介護職員宿舎施設整備事業補助金	△5,273 県 △5,273
			○老人クラブ事業費国庫補助金返還金 令和5年度精算による	37
3	2	5	後期高齢者医療費	△1,391
			○(見)広域連合事務費負担金	△1,391
3	3		児童福祉費	360,335
3	3	1	児童福祉総務費	△68,188
			○児童育成事業	△51,966
			・(見)会計年度任用職員報酬	13
			・(見)会計年度任用職員期末手当	17
			・(見)会計年度任用職員勤勉手当	18
			・(見)会計年度任用職員通勤費	5
			・通信運搬費	147
			郵便料金改定に伴う増額	
			・(見)アスベスト含有調査手数料	△469
			・(見)遊具保守委託料	△430
			・(見)子ども会事業委託料	△981
			・児童館指定管理料	4,949
			人件費の増	
			・(見)放課後児童クラブ運営委託料	△22,968 国 △13,905
				県 △15,029
				その他 △2,139
			◎(見)設計委託料	△1,017
			◎(見)児童館整備工事請負費	△45,203
			・(見)事業用備品購入費	△671
			・(見)地域組織活動費補助金	△350
			・(見)子どもの居場所づくり事業補助金	△600

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			・(臨)交通事故賠償金 537 - 自動車同士の接触事故 ・子ども・子育て支援国庫交付金返還金 12,783 ・愛知県地域子ども・子育て支援事業費 県補助金返還金 2,254 - 令和4、5年度精算による	その他 537
			○児童手当等支給事業 △42,567	国 255,310 県 △164,679
			・(見)会計年度任用職員報酬 96 ・(見)会計年度任用職員期末手当 10 ・(見)会計年度任用職員勤勉手当 12 ・(見)会計年度任用職員通勤費 65 ・通信運搬費 1,705 - 郵便料金改定に伴う増額 ・(見)児童手当費 △79,899 ・児童手当国庫負担金返還金 18,992 ・児童手当県負担金返還金 4,402 ・児童扶養手当国庫負担金返還金 12,050 - 令和5年度精算による	
			○相談支援事業 20,154	
			・(見)会計年度任用職員報酬 525 ・(見)会計年度任用職員勤勉手当 22 ・(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 16 ・通行料 121 - 市外施設への入所世帯数の増に伴う移送費の増額 ・母子生活支援施設措置扶助費 17,257 - 市外施設への入所世帯数の増及び事務費保護単価の増 ・(見)ひとり親家庭 高等職業訓練促進給付費 △4,783 ・児童入所施設措置費等 国庫負担金返還金 117 ・母子家庭等対策総合支援事業費 国庫補助金返還金 6,581 ・子ども・子育て支援国庫交付金返還金 298 - 令和5年度精算による	国 374 県 92 国 60 国 8,629 国 △3,568

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			○(見)会計年度任用職員報酬 12 ○(見)会計年度任用職員期末手当 6 ○(見)会計年度任用職員勤勉手当 6 ○(見)会計年度任用職員通勤費 △48 ○新型コロナウイルス感染症セーフティネット 強化国庫交付金返還金 10,004 令和5年度精算による ○給与費等 △3,789	
3	3	2	子ども医療費	290,355
			○(見)会計年度任用職員報酬 12 ○(見)会計年度任用職員期末手当 6 ○(見)会計年度任用職員勤勉手当 6 ○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 5 ○医療費審査支払手数料 3,733 ○医療給付費 286,593 受診件数及び給付単価の増	県 363 県 17,625
3	3	3	母子・父子家庭等医療費	63,956
			○医療費審査支払手数料 614 ○医療給付費 63,342 受診件数及び給付単価の増	県 307 県 31,671
3	3	4	乳幼児期教育保育費	97,439
			○保育園運営事業 102,464 ・(見)(臨)民間移管事業者 選定委員会委員報酬 △135 ・(見)会計年度任用職員期末手当 28,517 ・(見)会計年度任用職員勤勉手当 22,967 ・(見)会計年度任用職員 社会保険料負担金 5,919 ・(見)光熱水費 △9,264 ・通信運搬費 333 怪我等による医療機関受診に係るタクシー利用件数の増	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			・(見)手数料 △4,393 ・(見)リフト保守委託料 △2,700 ・(見)保育士派遣業務委託料 △2,675 ◎(見)施設整備工事請負費 △1,058 ・事業用備品購入費 △86 - バランス平均台等 (朝日西・朝日東保育園) 60 - 朝日東小学校児童有志が集めた募金の寄附 - 契約差金 △146 ・(見)日本スポーツ振興センター負担金 △156 ・(見)私立保育園運営補助金 △4,303 ・(見)私立保育園 - 障害児保育事業補助金 △6,183 ・(見)私立保育園 - 一時預かり事業補助金 △1,672 ・(見)産休病休代替職員補助金 △724 ・延長保育事業補助金 7,124 - 補助基準単価及び利用児童数の増 ・(見)低年齢児途中入所 - 円滑化事業補助金 △460 ・(見)保育士研修等事業補助金 △40 ・(見)保育体制強化事業費補助金 △12,720 ・施設型給付費 △18,578 - 利用児童数の減 ・広域入所施設型給付費 14,047 - 利用児童数の増 ・保育対策総合支援事業費 - 国庫補助金返還金 3,819 - 令和5年度精算及び令和4年度補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額の確定に伴い返還するもの ・子ども・子育て支援国庫交付金返還金 5,645 ・施設型給付費等国庫負担金返還金 54,864 ・施設型給付費等県負担金返還金 24,170 ・子ども・子育て支援施設整備 - 国庫交付金返還金 206 - 令和5年度精算による	寄附 60 国 △1,208 国 △558 県 △558 国 2,376 県 2,376 国 △20 県 △9,540 国 11,378 県 △3,812 その他 △5,226 その他 29

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳			補 正 額 特定財源
款	項 目				
		○幼稚園事業	△33,867		
		・(見)私立幼稚園補助金	△10,299	国	△10,064
		・私立幼稚園一時預かり事業補助金	2,821	国	940
		対象幼稚園の増		県	940
		・副食費補足給付費	2,562	国	854
		定額減税反映後の市民税所得割を用いて算定することに伴う 対象者数の増		県	854
		・施設型給付費	△33,716	}	国 △12,180
		利用児童数の減			県 △11,486
		・広域入所施設型給付費	△1,436		
		利用児童数の減			
		・預かり保育等利用給付費	1,457	国	729
		利用児童数の増		県	365
		・施設等利用給付費等			
		国庫交付金返還金	2,829		
		・施設等利用給付費等県負担金返還金	1,915		
		令和5年度精算による			
		○認定こども園事業	20,186		
		・(見)認定こども園運営補助金	△2,796	国	△505
		・(見)嘱託医手当補助金	△417		
		・(見)延長保育事業補助金	△1,113	国	△371
				県	△371
		・(見)低年齢児途中入所			
		円滑化事業補助金	△460		
		・(見)保育体制強化事業費補助金	△2,220	県	△1,665
		・施設型給付費	28,825	}	国 14,368
		入所児童数及び平均単価の増			県 3,949
		・広域入所施設型給付費	△2,989		
		利用児童数の減			
		・預かり保育等利用給付費	1,356	国	678
		利用児童数の増		県	339
		○地域型保育事業	6,729		
		・(見)小規模保育事業運営補助金	△96	国	△96
		・(見)保育士研修等事業補助金	△95	国	△47
		・(見)保育体制強化事業費補助金	△6,210	県	△4,658

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			・地域型保育給付費 20,089 - 平均単価の増 ・広域入所地域型保育給付費 △6,959 - 利用児童数の減	} 国 17,614 県 △536
			○認可外保育施設等利用給付事業 4,421 ・施設等利用給付費 4,421 - 利用児童数の増	国 2,211 県 1,105
			○子育て支援センター事業 2,136 ・(見)光熱水費 △70 ・(臨)通信運搬費 792 - 里小牧子育て支援センターを移転して、令和7年4月に浅井子 育て支援センターを開設することに伴う移転費用 ・(見)手数料 △1 ・警備業務委託料 370 - 子育て支援センターの休日・夜間の警備を委託するもの (黒田北、千秋子育て支援センター) ・事業用備品購入費 358 - フロアマット、砂場セット 400 (浅井子育て支援センター) - 寄附者:株式会社アライバル、園原桂氏 - 契約差金 △42 ・尾張一宮駅前ビル駐車場料金 - 減免分補償金 687 - 中央子育て支援センター利用者増に伴う増額	寄附 400
			○(見)幼児教育・保育無償化円滑化事業 △246 ・会計年度任用職員報酬 12 ・会計年度任用職員期末手当 △70 ・会計年度任用職員勤勉手当 △59 ・会計年度任用職員 - 社会保険料負担金 △21 ・会計年度任用職員通勤費 △108	県 12
			○給与費等 △4,384	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
3	3	5	母子生活支援施設(朝日荘)費	823
			○(見)光熱水費 △194	
			○給与費等 1,017	
3	3	6	児童発達支援費	△20,380
			○(見)会計年度任用職員報酬 △7,306	国 △603
				県 △301
			○(見)会計年度任用職員期末手当 △1,615	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 △1,383	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 △1,976	
			○(見)会計年度任用職員通勤費 △493	
			○(見)光熱水費 △709	
			○(見)心身障害児親子通園施設指定管理料 △5,205	
			◎(見)施設整備工事請負費 △1,382	
			○事業用備品購入費 135	寄附 135
			室内用知育玩具(すぎの子教室)	
			寄附者:ケーティーテック株式会社	
			○給与費等 △446	
3	3	7	青少年育成費	△3,670
			○(見)会計年度任用職員期末手当 △180	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 △144	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 8	
			○(見)講師謝礼 △102	
			○通信運搬費 163	
			郵便料金改定に伴う増額	
			○(見)傷害保険料 △134	
			○(見)学習室管理業務委託料 △145	
			◎(見)施設整備工事請負費 △1,352	
			○給与費等 △1,784	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
3	4		生活保護費	559,941
3	4	1	生活保護総務費	△82
			○(見)会計年度任用職員報酬 110 国 70	
			○(見)会計年度任用職員期末手当 △111 国 △89	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 △97 国 △78	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 29 国 15	
			○(見)会計年度任用職員通勤費 △38 国 △28	
			○(見)レセプト管理システム使用料 △653	
			○オンライン資格確認等運営負担金 2	
			保護受給者数の増に伴う増額	
			○生活保護費国庫補助金返還金 78	
			○被保護者就労支援事業費国庫負担金返還金 598	
			令和5年度精算による	
3	4	2	生活保護費	560,023
			○住宅扶助費 38,702 国 29,026	
			保護受給者数の増	
			○医療扶助費 471,101 国 353,326	
			通院、入院患者数及び1人あたりの医療費の増	
			○生活保護費国庫負担金返還金 50,220	
			令和5年度精算による	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源		
款	項	目				
4	衛生費			601,308		
4	1	保健衛生費			632,880	
4	1	1	保健衛生総務費			△24,192
			○(見)統計調査員等報酬	△307	国	△307
			○(見)会計年度任用職員報酬	12		
			○(見)会計年度任用職員期末手当	17		
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当	16		
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	15		
			○(見)印刷製本費	△840		
			◎(見)北保健センター空調設備等改修工事請負費	△4,939	市債	△600
			◎初度調弁費	0		
			新保健所用検査機器 一式			
			※債務負担行為の設定			
			(追 加)			
			事 項	期 間	限度額	
			初 度 調 弁 費 (新 保 健 所 用 検 査 機 器)	令 和 6 ～ 7 年 度	185,528	
			○(見)県派遣職員給与費負担金	569		
			○給与費等	△18,735		
4	1	2	健康増進対策費			△26,166
			○(見)(臨)国民健康・栄養調査事業	△796	国	△796
			・会計年度任用職員報酬	△380		
			・協力員謝礼	△4		
			・各種報償費	△22		
			・会計年度任用職員通勤費	△15		
			・消耗品費	△153		
			・医薬材料費	△12		
			・通信運搬費	△3		
			・血液検査委託料	△158		
			・事業用備品購入費	△49		

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			○(見)(臨)歯科疾患実態調査事業 △190 ・各種報償費 △11 ・医薬材料費 △179 ○会計年度任用職員報酬 5,580 ○会計年度任用職員期末手当 205 ○会計年度任用職員勤勉手当 386 ○会計年度任用職員社会保険料負担金 379 ○会計年度任用職員通勤費 314 職員(保健師)の産休・育休に伴う雇用及び決算見込みによる増額 ○(見)特別旅費 △100 ○(見)レントゲンフィルム読影委託料 △647 ○(見)胃がん検診委託料 △19,628 ○(見)肺がん検診委託料 △8,048 ○(見)大腸がん検診委託料 △3,673 ○疾病予防対策事業費等国庫補助金返還金 52 令和5年度精算による	国 △190
4	1	3	母子保健費	50,666
			○(見)会計年度任用職員報酬 △865 ○(見)会計年度任用職員期末手当 184 ○(見)会計年度任用職員勤勉手当 155 ○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 262 ○(見)医薬材料費 △100 ○(見)妊産婦・乳児健康診査委託料 △7,500 ○(見)妊産婦歯科健康診査委託料 △598 ○(見)出産・子育て応援給付金 △5,000 ○(臨)オンライン資格確認 医療機関システム改修事業補助金 240 医療機関に対して、オンラインで受給資格情報を確認するためのシステム改修費用を補助するもの ○(見)妊産婦・乳児健康診査費補助金 △1,713 ○(見)初回産科受診料助成金 △1,980	国 △3,333 県 △833 国 240

出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補正額 特定財源
款	項 目		
		○子ども・子育て支援国庫交付金返還金 436 令和5年度精算による	
		○出産・子育て応援交付金返還金 58,354 令和4、5年度精算による	
		○母子保健衛生費国庫補助金返還金 1,911	
		○小児慢性特定疾病医療費国庫負担金返還金 5,926	
		○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費 国庫負担金返還金 48	
		○小児慢性特定疾病対策費国庫補助金返還金 906 令和5年度精算による	
4	1 4	保健予防費	632,385
		○感染症予防事業 21,684	
		・(見)会計年度任用職員報酬 30	
		・(見)会計年度任用職員期末手当 10	
		・(見)会計年度任用職員勤勉手当 10	
		・(見)会計年度任用職員 社会保険料負担金 53	
		・(見)普通旅費 △54	
		・(見)特別旅費 △247	
		・医療費審査支払手数料 26	国 16
		検査数の増	
		・(見)特定感染症検査手数料 △124	
		・感染症検査委託料 1,375	国 687
		検査数の増	
		・感染症患者医療給付費 4,596	国 3,447
		入院患者数の増	
		・感染症予防事業費国庫負担金返還金 555	
		・感染症発生動向調査事業費 国庫負担金返還金 15,325	
		・特定感染症検査等事業費 国庫補助金返還金 129	
		令和5年度精算による	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			○結核予防事業 8,454	
			・(見)会計年度任用職員期末手当 5	
			・(見)会計年度任用職員勤勉手当 7	
			・(見)会計年度任用職員 社会保険料負担金 29	
			・結核患者医療給付費 8,339	国 6,089
			入院患者数の増	
			・結核患者通院医療費 国庫補助金返還金 74	
			令和5年度精算による	
			○予防接種事業 183,676	
			・(見)会計年度任用職員報酬 18	
			・(見)会計年度任用職員期末手当 △26	
			・(見)会計年度任用職員勤勉手当 13	
			・(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 28	
			・(見)会計年度任用職員通勤費 99	
			・通信運搬費 227	
			郵便料金改定に伴う増額	
			・(見)審査支払手数料 5	
			・(見)B型肝炎予防接種委託料 △3,642	
			・(見)ヒブ予防接種事業委託料 △4,029	
			・(見)小児用肺炎球菌予防接種委託料 △7,630	
			・(見)四種混合予防接種委託料 △3,223	
			・(見)二種混合予防接種委託料 △2,067	
			・BCG予防接種委託料 601	
			ワクチンの単価増	
			・(見)麻しん・風しん予防接種委託料 △1,664	
			・(見)水痘予防接種委託料 △4,073	
			・(見)日本脳炎予防接種委託料 △3,407	
			・子宮頸がん予防接種委託料 234,344	
			接種者数の増	
			・(見)成人用肺炎球菌予防接種委託料 △1,169	
			・(見)風しん抗体検査委託料 △168	国 △84
			・五種混合予防接種委託料 9,831	
			五種混合ワクチン移行に伴う追加接種の接種間隔見直しによる増	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			・(見)風しん予防接種費用給付費 △110 ・(見)おたふくかぜ予防接種給付費 △2,878 ・(見)带状疱疹予防接種給付費 △28,345 ・予防接種費用給付費 941 - 子宮頸がん予防接種の接種者数の増	
			○(臨)風しんに関する追加的対策事業 6,723	
			・(見)医療費審査支払手数料 △28 ・抗体検査委託料 1,822 - 受検者数の増 ・予防接種委託料 1,541 - 接種者数の増 ・風しんに関する追加的対策事業 - 国庫補助金返還金 3,388 - 令和5年度精算による	国 △14 国 911
			○新型コロナワクチン予防接種事業 412,949	
			・(見)会計年度任用職員報酬 36 ・(見)会計年度任用職員期末手当 11 ・(見)会計年度任用職員勤勉手当 8 ・(見)会計年度任用職員 - 社会保険料負担金 22 ・(見)会計年度任用職員通勤費 103 ・(臨)新型コロナウイルス - 予防接種健康被害給付費 47,404 - ワクチン接種による健康被害の認定による給付 ・(臨)健康被害者特別手当給付費 95 - ワクチン接種による健康被害の認定による見舞金の給付 ・新型コロナウイルスワクチン接種 - 対策費国庫負担金返還金 46,397 ・新型コロナウイルスワクチン接種 - 体制確保事業費国庫補助金返還金 318,873 - 令和4、5年度精算による	国 47,404
			○(見)会計年度任用職員期末手当 10	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 10	
			○(見)普通旅費 △148	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			○(見)特別旅費 △91 ○(見)防疫委託料 △462 ○(見)骨髄移植ドナー支援事業助成金 △420	県 △210
4	1	5	衛生管理費	187
			○(見)会計年度任用職員報酬 1 ○(見)会計年度任用職員期末手当 24 ○(見)会計年度任用職員勤勉手当 23 ○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 3 ○通信運搬費 219 郵便料金改定に伴う増額 ○(見)狂犬病予防注射案内作成業務委託料 △253 ○図書購入費 170 動物関係専門書 寄附者:公益社団法人日本愛玩動物協会	寄附 170
4	2		環境費	△13,635
4	2	1	環境総務費	1,932
			○(見)環境審議会委員報酬 △105 ○(見)会計年度任用職員期末手当 7 ○(見)会計年度任用職員勤勉手当 8 ○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 2 ○給与費等 2,020	
4	2	2	斎場費	△4,199
			○(見)光熱水費 △4,199	
4	2	3	墓地管理費	△323
			○(見)手数料 △104 ○(見)除草等管理委託料 △219	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
4	2	4	環境保全費	△3,101
			○(見)手数料	△482
			○(見)大気測定局測定機保守委託料	△957
			○(見)大気測定委託料	△604
			○(見)ダイオキシン類測定委託料	△195
			○(見)事業用備品購入費	△863
4	2	5	環境対策費	△7,944
			○(見)会計年度任用職員報酬	38
			○(見)会計年度任用職員期末手当	40
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当	39
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	62
			○(見)車両修繕料	△103
			◎(見)浄化槽設置補助金	△8,020
				県 △1,604
4	3		清掃費	△17,937
4	3	1	塵芥処理費	△30,299
			○(見)会計年度任用職員期末手当	11
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当	12
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	38
			○(見)資源再利用推進奨励金	△1,475
			○(見)手数料	△153
			○(見)犬猫等死体処理業務委託料	△1,216
			○(見)粗大ごみ処理手数料徴収業務委託料	△305
			○(見)不燃物収集運搬委託料	△174
			○(見)資源回収棟管理業務委託料	△152
			○(見)有害ごみ処理業務委託料	△221
			○(見)ペットボトルリサイクル事業委託料	△943
			○(見)容器プラスチックリサイクル事業委託料	△4,425
			○(見)事業用備品購入費	△576
			○(見)資源回収事業交付金	△698
			○自動車重量税	13
			車検対象車両の変更による増額	
			○給与費等	△20,035

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
4	3	2	清掃施設費	17,192
			○(臨)落雷による計量器修繕関連経費	
			・消耗品費 473	その他 94
			・施設修繕料 1,551	その他 178
			第2計量器	
			・交通誘導業務委託料 708	
			修繕期間中の持込みごみ搬入の臨時経路の確保	
			○(見)会計年度任用職員期末手当 5	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 6	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 4	
			○消耗品費 1,292	
			クレーン設備に係る給電ケーブル等 1,815	
			決算見込みによる減 △523	
			○(見)施設修繕料 △387	
			○焼却残渣処理手数料 12,767	
			(臨)能登半島地震災害廃棄物の受入分 13,867	その他 13,867
			決算見込みによる減 △1,100	
			○リサイクルセンター管理運営委託料 374	
			消費者物価指数の変動に伴う増額	
			○給与費等 399	
4	3	3	し尿処理施設費	△4,830
			○(見)医薬材料費 △3,831	
			○(見)手数料 △999	
5			労働費	△1,573
5	1		労働諸費	△1,573
5	1	1	労働諸費	△1,573
			○(臨)移住促進支援補助金 7,800	県 5,850
			申請件数が見込みを上回ったことによる増額	
			○給与費等 △9,373	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
6			農林水産業費	△8,465
6	1		農業費	△8,465
6	1	1	農業委員会費	2,026
			○(見)会計年度任用職員報酬 20	県 △180
			○(見)会計年度任用職員期末手当 5	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 6	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 8	
			○給与費等 1,987	
6	1	2	農業総務費	△2,510
			○(臨)農林業センサス事業 241	県 241
			・農林業センサス指導員等報酬 228	
			・会計年度任用職員報酬 13	
			報酬単価改定及び調査員の増による増額	
			○給与費等 △2,751	
6	1	3	農業振興費	△91
			○(見)会計年度任用職員報酬 11	県 △156
			○(見)地域農政総合推進事業報償費 △102	
6	1	4	農産対策費	△7,890
			○(見)有害鳥獣駆除委託料 △390	県 △7,500
			○(見)農業人材力強化総合支援事業補助金 △7,500	
7			商工費	△56,137
7	1		商工費	△56,137
7	1	1	商工総務費	16,866
			○(見)会計年度任用職員報酬 13	
			○(見)会計年度任用職員期末手当 6	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 6	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 8	
			○給与費等 16,833	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
7	1	2	商工業振興費	△83,019
			○(見)商工団体等事業補助金 △200	県 △41,298
			◎企業再投資促進補助金 △82,597 当該補助金の認定企業が雇用要件を満たせず補助対象外になったことによる減額	
			○(見)新産業技術開発支援補助金 △600	
			○(新)STATION Ai会員負担金 378 市の行政課題解決に期待できるスタートアップ事業者の情報収集を行い、将来的に市内への企業誘致に繋げるため、STATION Aiの会員となるもの	
7	1	3	繊維振興費	△270
			○(臨)特別旅費 119	
			○(臨)尾州ブランド欧州プロモーション事業委託料 △389 宿泊先の手配に係る委託内容の変更等に伴う予算組替え及び決算見込みによる減額	
7	1	4	観光費	△150
			○(見)光熱水費 △150	
7	1	5	金融対策費	11,458
			○中小企業振興融資補助金 10,741 融資利用件数が見込みを上回ったことによる増額	
			○中小企業振興融資利子補給補助金 717 融資利用件数が見込みを上回ったことによる増額	
7	1	7	消費流通対策費	△134
			○(見)会計年度任用職員報酬 55	
			○(見)会計年度任用職員通勤費 △189	
7	1	9	国際交流費	△888
			○(見)会計年度任用職員報酬 △450	その他 △450
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 29	その他 △37
			○(見)会計年度任用職員通勤費 △37	
			○(見)一宮市国際交流協会補助金 △430	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源	
款	項	目			
8	土木費			△325,691	
8	1	土木管理費		3,620	
8	1	1	土木総務費	3,620	
			○給与費等	3,620	
8	2	道路橋梁費		△170,713	
8	2	2	道路橋梁維持費	△2,370	
			○(見)会計年度任用職員報酬	11	
			○(見)会計年度任用職員期末手当	50	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当	49	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	24	
			○光熱水費	7,000	
			燃料費調整単価等の変動による増額		
			○(見)自由通路保守・点検委託料	△5,623	
			○(見)道路台帳管理業務委託料	△3,881	
8	2	3	道路新設改良費	△14,178	
			◎踏切道改良事業	△1,203	
			今伊勢町馬寄地内(市道0150号線)		
			・(見)手数料	△103	
			・(見)建物等調査業務委託料	△1,100	
			・道路用地購入費	0	
			・支障物件移転補償金	0	
			※債務負担行為の設定		
			(追 加)		
			事 項	期 間	限度額
			道 路 用 地 購 入 費 (踏 切 道 改 良 事 業)	令和6～7年度	3,500
			支 障 物 件 移 転 補 償 金 (踏 切 道 改 良 事 業)	令和6～7年度	8,600
			交通量が多い名鉄石刀駅南の踏切道において、通行者の安全確保のため道路を拡幅するもの		

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源	
款	項	目			
			◎名栗東橋整備関連公共補償事業 ・道路用地購入費 △10,500 △10,500 県の事業計画の変更に伴う減額 ◎(見)不動産登記等委託料 △5,400 ◎(見)支障物件移転補償金 △2,200 ◎給与費等 5,125	その他 △10,500	
8	2	4	道路舗装費	△144,197	
			◎幹線舗装改良工事請負費 交付金の確定に伴う事業費の減額 △135,687 ◎給与費等 △8,510	国 △135,687	
8	2	5	橋梁新設改良費	△9,968	
			◎(見)設計単価特別調査委託料 △236 ◎(見)橋梁設計委託料 △9,732		
8	3		水路費	△50,358	
8	3	1	水路維持費	△4,982	
			○(見)浚せつ報償費 △455 ○(見)雨水貯留槽等管理業務委託料 △481 ○(見)排水機場管理業務委託料 △3,565 ○(見)排水用自家発電機点検等委託料 △110 ○(見)スクリーン管理委託料 △371 ◎排水機場等施設改良工事請負費 0 伝法寺排水機場の非常用自家発電装置を修繕するもの ※債務負担行為の設定 (追 加)		
			事 項	期 間	限度額
			排水機場等施設改良工事請負費 (伝 法 寺 排 水 機 場)	令和6～7年度	44,121

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
8	3	2	水路新設改良費	△45,376
			◎水路用地取得関連経費 2,155	
			・不動産登記等委託料 1,625	
			・水路用地購入費 350	
			・支障物件移転補償金 180	
			大和町南高井地内 4筆 15.80㎡	
			◎緊急農地防災事業(大赤見地区) △13,000	
			・建物等調査業務委託料 △1,387	
			・測量・設計業務委託料 △5	
			・緊急農地防災事業工事請負費 1,392	
			・支障物件移転補償金 △13,000	
			県補助事業に係る事業費の組替え及び施工延長等の見直しによる減額	
			◎緊急農地防災事業(明地地区) 0	
			・建物等調査業務委託料 △256	
			・測量・設計業務委託料 △16	
			・緊急農地防災事業工事請負費 272	
			県補助事業に係る事業費の組替え	
			◎河川等水位監視システム再構築事業 △8,107	
			・(見)測量・設計業務委託料 △8,107	
			◎流域貯留施設築造事業 △9,000	
			・(見)支障物件移転補償金 △9,000	
			◎準用河川千間堀川改良事業 △11,700	国 △11,700
			・準用河川改良工事請負費 △11,700	市債 △100
			交付金の確定に伴う事業費の減額	
			◎準用河川川崎川改良事業 △214	
			・(見)建物等調査業務委託料 △214	
			◎雨水ポンプ場修繕改築事業 △1,300	国 △2,900
			・(見)測量・設計業務委託料 △1,300	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			◎(見)会計年度任用職員期末手当 8 ◎(見)会計年度任用職員勤勉手当 8 ◎(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 31 ◎県営水質保全対策事業工事負担金 2,590 新岩倉用水 4,870 新光堂川用水 △2,280 事業量の確定に伴う増額等 ◎県営緊急農地防災事業工事負担金 △1,170 千間堀下流(一宮市管理区間) △9,900 千間堀下流(西成土地改良区管理区間) 8,730 事業量の確定に伴う減額等 ◎(見)日光川水系改修促進期成同盟会負担金 △106 ◎土地改良事業補助金 △6,500 西成土地改良区に対する補助金額の確定による減額 ◎県営用排水施設整備事業工事負担金 2,940 事業量の確定に伴う増額 ◎(見)支障物件移転補償金 △3,755 ◎給与費等 1,744	
8	4	都市計画費		△119,575
8	4	1 都市計画総務費		△22,411
			○(見)会計年度任用職員報酬 12 ○(見)会計年度任用職員期末手当 8 ○(見)会計年度任用職員勤勉手当 8 ○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 24 ○(見)会計年度任用職員通勤費 4 ○(見)(臨)都市計画基礎調査業務委託料 △850 ○給与費等 △21,617	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
8	4	2	街路事業費	△69,130
			◎緊急輸送道路無電柱化事業	△56,084
				国 △28,600
				市債 △24,800
			・公共街路整備工事請負費	△20,084
			・電線共同溝整備工事負担金	△36,000
			交付金の確定に伴う事業費の減額	
			◎木曽川古知野線道路改築事業	△10,150
				国 △6,250
				市債 △300
			・建物等調査業務委託料	△770
			・公共街路整備工事請負費	△6,250
			・公共街路用地購入費	△230
			・公共街路物件移転補償金	△2,900
			交付金の確定に伴う事業費の減額	
			◎ラウンドアバウト整備事業	△2,800
			・(見)測量・設計業務委託料	△2,800
			◎(見)会計年度任用職員報酬	16
			◎(見)会計年度任用職員期末手当	17
			◎(見)会計年度任用職員勤勉手当	16
			◎給与費等	△145
8	4	3	公園維持費	△16,353
			○施設修繕料	△15,603
			美しい並木道再生	△15,498
			交付金確定に伴う事業費の減額	
			(見)ツインアーチ138 航空障害灯更新	△105
			○(見)ツインアーチ138指定管理料	△750

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
8	4	4	公園新設改良費	12,182
			◎(見)設計単価特別調査委託料 △222	
			◎(見)木曽川上流域公園整備促進期成同盟会負担金 △191	
			◎県営水環境整備事業(奥村地区)工事負担金 △5,500	
			事業費の確定による減額	
			◎給与費等 18,095	
8	4	5	区画整理費	△14,857
			○給与費等 △14,857	
8	4	6	住居表示整備費	318
			○給与費等 318	
8	4	7	緑化推進費	22
			○(見)会計年度任用職員報酬 11	
			○(見)会計年度任用職員期末手当 6	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 5	
8	4	8	交通事業推進費	△9,346
			○デジタルチケット・市内バス路線利用促進事業 △2,712	
			・手数料 △198	
			・交通サービスシステム利用料 △1,054	
			・公共交通利用促進負担金 △1,460	
			一宮市版MaaSサイト「イッテミーヤ」の導入時期決定に伴う減額	
			○(見)公共交通会議委員報酬 △163	
			○(見)(臨)総合交通戦略策定会議委員報酬 △150	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			○(見)会計年度任用職員報酬 41 ○(見)会計年度任用職員期末手当 6 ○(見)会計年度任用職員勤勉手当 6 ○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 32 ○(臨)弁護士料 121 損害賠償請求事件に係る上告審着手金 ○土地賃借料 △190 名鉄観音寺駅駅前広場の供用開始に伴う駐輪場の移設による減額 ◎交通安全対策工事請負費 △2,823 国 △2,823 交付金の確定に伴う事業費の減額 ○(見)バス路線維持対策補助金 △2,621 ○給与費等 △893	
8	5	都市開発費		21,471
8	5	1 都市開発総務費		26,389
			○(見)自動車整理場管理業務委託料 △670 ○給与費等 27,059	
8	5	2 再開発費		△4,918
			○(見)会計年度任用職員期末手当 11 ○(見)会計年度任用職員勤勉手当 11 ○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 9 ○(臨)まちなかウォークアブル推進事業委託料 △4,366 国 △3,260 交付金の確定に伴う事業費の減額 ○(見)(臨)一宮駅東口ロータリー 混雑緩和対策調査委託料 △764 ○(見)デジタルサイネージ管理運営委託料 △208 ○(見)県派遣職員給与費負担金 389	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源						
款	項	目								
8	5	3	名岐道路・スマートインターチェンジ推進費	0						
			○(臨)スマートインターチェンジ詳細検討業務委託料 0 事業化に必要な路線測量、地質調査、道路等予備設計などを 実施するもの ※債務負担行為の設定 (追 加)							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th><th>期 間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ス マ ー ト イ ン タ ー チ ェ ン ジ 詳 細 検 討 業 務 委 託 料</td><td>令和6～7年度</td><td>95,507</td></tr> </tbody> </table>	事 項	期 間	限度額	ス マ ー ト イ ン タ ー チ ェ ン ジ 詳 細 検 討 業 務 委 託 料	令和6～7年度	95,507	
事 項	期 間	限度額								
ス マ ー ト イ ン タ ー チ ェ ン ジ 詳 細 検 討 業 務 委 託 料	令和6～7年度	95,507								
8	6		建築管理費	△8,412						
8	6	1	建築総務費	△10,252						
			◎ (見)民間木造住宅耐震改修補助金 △2,000 ◎ (見)老朽空家解体補助金 △1,200 ◎ 給与費等 △7,052	国 △1,000 県 △500 国 △600 県 △300						
8	6	2	建築指導費	1,840						
			○(見)建築審査会委員報酬 △295 ○(見)開発審査会委員報酬 △123 ○(見)会計年度任用職員報酬 24 ○(見)会計年度任用職員期末手当 11 ○(見)会計年度任用職員勤勉手当 11 ○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 4 ○瓦屋根耐風対策費補助金 2,208 申請件数が見込みを上回ったことによる増額	国 1,104 県 552						

出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源	
款	項 目			
8	7	住宅費		△1,724
8	7	1 住宅管理費		△1,724
		○(見)(臨)階段昇降業務委託料	△982	国 △3,310
		◎(見)施設整備工事請負費	△7,302	
		○給与費等	6,560	
9		消防費		64,669
9	1	消防費		64,669
9	1	1 常備消防費		76,708
		○(見)会計年度任用職員報酬	12	寄附 1,000
		○(見)会計年度任用職員期末手当	6	
		○(見)会計年度任用職員勤勉手当	5	
		○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	8	
		○(見)音楽隊等報償費	△546	
		○普通旅費	100	
		緊急消防援助隊派遣(奥能登豪雨)	243	
		愛知県広域応援派遣(蒲郡市土砂災害)	14	
		決算見込みによる減額	△157	
		○(見)特別旅費	△271	
		○消耗品費	1,000	寄附 1,000
		安全装備品(フルハーネス型 5着、胴ベルト型 50個)		
		寄附者:和泉化成株式会社		
		○(見)燃料費	△1,834	
		○(見)光熱水費	△2,421	
		○(見)通信運搬費	△134	
		○(見)建築物等定期点検業務委託料	△442	
		○(見)救急業務指示委託料	△128	
		○(見)救急業務事後検証委託料	△480	
		○(見)自動車賃借料	△531	
		○(見)事業用備品購入費	△182	その他 381
		○(見)各種研修会等出席負担金	△405	
		○給与費等	82,951	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
9	1	2	非常備消防費	△2,892
			○(見)団員報酬	△2,316
			○(見)費用弁償	△179
			○(見)自動車賃借料	△397
9	1	3	消防施設費	△9,147
			○施設修繕料	△1,300
			防火井戸の撤去が県施工となったことによる減額	
			○(臨)測量業務委託料	640
			大和東分団庁舎駐車場用地の測量	
			○(見)設計委託料	△2,600
			◎(見)消防本部受変電設備等改修工事請負費	△4,113
			◎(見)自動車購入費	△1,191
			◎(見)消火栓新設改良工事負担金	△583
				その他 △1,300
				その他 △940
				市債 31,500
				国 599
				市債 △2,700
				その他 △583
10			教育費	△89,291
10	1		教育総務費	15,311
10	1	2	事務局費	18,213
			○(見)県職員給与費負担金	617
			○給与費等	17,596

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
10	1	3	学校給食調理場費	6,273
			○(見)会計年度任用職員報酬	△1,098
			○(見)会計年度任用職員期末手当	8
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	21
			○(見)光熱水費	△1,352
			○(見)手数料	△637
			○東浅井給食センター管理運営委託料	10,447
			企業向けサービス価格指数及び消費者物価指数の変動に伴う増額	
			◎(見)施設整備工事請負費	△3,410
			◎東浅井給食センター施設購入費	3,982
			支払金利の確定による増額	
			○(見)厨房用備品購入費	△1,410
			○(見)(臨)学校給食費保護者負担軽減補助金	△2,611
			○給与費等	2,333
				国 △2,611
10	1	4	教育指定管理費	△9,175
			○(見)施設修繕料	△316
			○(見)手数料	△1,761
			○(見)アスベスト含有調査手数料	△808
			○(見)教育施設指定管理料	△1,205
			○(見)真清公園プール解体工事請負費	△1,000
			◎(見)一宮市テニスコートエレベーター更新工事請負費	△210
			◎(見)一宮スポーツ文化センター	
			個別空調更新工事請負費	△6,621
			○給与費等	2,746
				市債 △6,000

出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源	
款	項 目			
10	2	小学校費		△118,026
10	2	1 学校管理費		△63,471
		○(見)燃料費	△625	
		○(見)消毒薬品費	△1,600	
		○(見)手数料	△715	
		○(見)学校事務・用務員業務委託料	△1,169	
		○(見)電子計算装置賃借料	△100	
		○(見)学校図書館システム賃借料	△526	
		○(見)教育ネットワークシステム電子計算装置賃借料	△518	
		◎各校営繕工事請負費	△58,218	
		シン学校プロジェクト対象校の施工見直し及び契約差金による減額		
10	2	2 教育振興費		△31,411
		○(見)(臨)ラーケーションの日モデル事業	△7,168	県 △7,168
		・会計年度任用職員期末手当	△4,473	
		・会計年度任用職員勤勉手当	△3,236	
		・会計年度任用職員通勤費	541	
		○(見)会計年度任用職員報酬	△11,691	国 △2,778 県 △654
		○(見)会計年度任用職員期末手当	△1,725	
		○(見)会計年度任用職員勤勉手当	△1,417	
		○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	△1,639	
		○(見)会計年度任用職員通勤費	△903	
		○(見)通信運搬費	△313	
		○(見)検尿委託料	△235	
		○(見)心電図検査委託料	△244	
		○(見)教職員健康診断委託料	△1,230	
		○(見)特別支援学級児童生徒校外学習補助金	△764	
		○(見)準要保護児童就学援助費	△1,304	
		○(見)特別支援教育就学奨励費	△2,778	国 △1,389
10	2	3 学校建設費		△23,144
		◎(見)耐力度調査委託料	△23,144	

出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源	
款	項 目			
10	3	中学校費		65,834
10	3	1 学校管理費		84,638
		○(臨)消耗品費	95,322	
		令和7年度教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書・教材		
		○(見)消毒薬品費	△950	
		○(見)通信運搬費	△1,548	
		◎(見)各校営繕工事請負費	△352	
		◎(見)校舎等大規模改造工事請負費	△7,834	
10	3	2 教育振興費		△18,804
		○(見)(臨)ラーケーションの日モデル事業	△2,240	県 △2,240
		・会計年度任用職員期末手当	△1,606	
		・会計年度任用職員勤勉手当	△1,092	
		・会計年度任用職員通勤費	458	
		○(見)会計年度任用職員報酬	△3,178	県 235
		○(見)会計年度任用職員期末手当	△193	
		○(見)会計年度任用職員勤勉手当	△95	
		○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	436	
		○(見)各種報償費	△580	
		○(見)会計年度任用職員通勤費	△65	
		○(見)通信運搬費	△155	
		○(見)検尿委託料	△202	
		○(見)心電図検査委託料	△492	
		○(見)教職員健康診断委託料	△576	
		○(見)学級生活調査委託料	△178	
		○(見)日本スポーツ振興センター負担金	△100	
		○(見)魅力あふれる学校づくり推進事業交付金	△196	
		○(見)(臨)地域クラブ活動実証事業補助金	△3,890	県 △1,056
		○(見)準要保護生徒就学援助費	△5,173	
		○(見)特別支援教育就学奨励費	△1,927	国 △964

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
10	4		社会教育費	△36,438
10	4	1	社会教育振興費	10,815
			○(見)会計年度任用職員報酬 37	
			○(見)会計年度任用職員期末手当 12	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 11	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 7	
			○(見)連区女性団体等活動補助金 △237	
			○給与費等 10,985	
10	4	2	公民館費	△6,518
			○(見)公民館運営審議会委員報酬 △105	
			○(見)会計年度任用職員報酬 9	
			○(見)会計年度任用職員期末手当 4	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 4	
			○(見)費用弁償 △435	
			○(見)光熱水費 △4,091	
			○(見)自動車賃借料 △799	
			○(見)事業用備品購入費 △418	
			○給与費等 △687	
10	4	3	図書館費	△14,021
			○(見)会計年度任用職員期末手当 220	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 243	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 124	
			○(見)光熱水費 △1,900	
			○(見)通信運搬費 △2,200	
			○(見)尾張一宮駅前ビル駐車場料金減免分補償金 △2,000	
			○給与費等 △8,508	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
10	4	4	博物館費	△16,311
			○(見)会計年度任用職員報酬 182	
			○(見)会計年度任用職員期末手当 58	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 60	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 31	
			○(見)特別旅費 △200	
			○(見)会計年度任用職員通勤費 78	
			○(見)光熱水費 △8,669	
			○(見)清掃委託料 △875	
			○(見)空調設備保守委託料 △3,300	
			○(見)廃棄物処理委託料 △236	
			◎(見)博物館熱源機械室 温水二次ポンプ更新工事請負費 △397	
			◎(見)博物館屋上防水改修工事請負費 △2,000	
			○給与費等 △1,043	
10	4	5	生涯学習センター費	△358
			○(見)会計年度任用職員報酬 89	
			○(見)会計年度任用職員期末手当 53	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 52	
			○(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 19	
			○(見)光熱水費 △927	
			○(見)受付業務等委託料 △202	
			○給与費等 558	
10	4	6	資料館費	896
			○(見)会計年度任用職員報酬 1	
			○(見)会計年度任用職員期末手当 18	
			○(見)会計年度任用職員勤勉手当 16	
			○(見)光熱水費 △923	
			○施設修繕料 1,210	
			庁内ネットワーク回線更新に係る配管修繕	
			○給与費等 574	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
10	4	7	美術館費	△10,941
			○(臨)ファッション・芸術交流事業 △4,896	
			・費用弁償 50	
			・特別旅費 239	
			・ファッション・芸術交流事業委託料 △5,185	
			宿泊先の手配に係る委託内容の変更等に伴う予算組替え及び減額	
			○(見)特別旅費 △239	
			○(見)会計年度任用職員通勤費 81	
			○(見)消耗品費 △1,590	
			○(見)印刷製本費 △376	
			○(見)光熱水費 △1,000	
			○(見)賄材料費 △150	
			○(見)通信運搬費 △2,799	
			○(見)空調設備保守委託料 △165	
			○(見)燻蒸委託料 △584	
			○(見)特別展等展示場設置委託料 △522	
			○(見)展示資料賃借料 △800	
			○給与費等 2,099	
10	5		保健体育費	△15,972
10	5	1	保健体育振興費	△8,945
			○(見)会計年度任用職員報酬 80	
			○(見)一宮市スポーツ事業委託料 △718	
			◎(見)総合体育館アジア競技大会対応	
			改修工事請負費 △17,920	県 △65,880
				その他 80,000
				市債 △24,600
			○給与費等 9,613	
10	5	2	体育施設費	△7,027
			○(見)スポーツ施設管理謝礼 △800	
			○(見)光熱水費 △5,730	
			○(見)手数料 △497	

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
11			公債費	△16,040
11	1		公債費	△16,040
11	1	1	元金	△1,601
			○元金	△1,601
11	1	2	利子	△14,439
			○利子	△14,439
12			諸支出金	1,472,416
12	2		繰出金	△27,584
12	2	1	特別会計繰出金	△27,584
			○病院事業会計(市民病院)	909
			負担金	909
			○病院事業会計(木曽川市民病院)	△3,253
			負担金	△3,253
			○水道事業会計	△4,931
			負担金	△4,931
			○下水道事業会計(一般区域公共下水道)	500
			負担金	500
			○下水道事業会計(特定区域公共下水道)	△120
			負担金	△120
			その他	△4,895
			その他	△152

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
			○国民健康保険事業 16,995	
			○後期高齢者医療事業 △29,222	
			事務費 683	
			保険基盤安定分 △29,905	県3/4 △22,429
			○介護保険事業 △1,539	国1/2 18,179
				県1/4 9,089
			○外崎土地区画整理事業 △6,923	
12	4	基金費		1,500,000
12	4	3 財政調整基金費		1,500,000
			○財政調整基金積立金 1,500,000	
歳 出 合 計				3,872,597

繰越明許費の設定

(単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額
10	2	学校管理事業(小学校) 施設修繕料	25,100

特別会計・企業会計

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
国民健康保険事業		386,720
歳 入		
○国民健康保険税	83	
○県補助金	369,607	
特別調整交付金分	369,607	
○財産運用収入	35	
預金利子	35	
○一般会計繰入金	16,995	
職員給与費等繰入金	16,995	
歳 出		
○一般管理費	16,979	
給与費	19,654	
(見)会計年度任用職員報酬	87	
(見)会計年度任用職員期末手当	90	
(見)会計年度任用職員勤勉手当	84	
(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	49	
(見)通信運搬費	△2,000	
(見)手数料	△1,000	
(見)都市共済組合事務費負担金	15	
○賦課徴収費	16	
(見)会計年度任用職員期末手当	7	
(見)会計年度任用職員勤勉手当	8	
(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	1	
○特定健康診査等事業費	△217	
(見)会計年度任用職員期末手当	8	
(見)会計年度任用職員勤勉手当	9	
(見)会計年度任用職員社会保険料負担金	5	
(見)会計年度任用職員通勤費	△39	
(見)通信運搬費	△200	
○保健衛生普及費	300	
(見)通信運搬費	300	
○国民健康保険財政調整基金積立金	35	
○繰出金	369,607	
(臨)直営診療施設勘定繰出金	565	
(臨)一般会計繰出金	369,042	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
後期高齢者医療事業		△29,222
	歳 入	
	○一般会計繰入金 △29,222 後期高齢者医療事務費繰入金 683 後期高齢者医療基盤安定繰入金 △29,905	
	歳 出	
	○一般管理費 407 (見)会計年度任用職員報酬 13 (見)会計年度任用職員期末手当 7 (見)会計年度任用職員勤勉手当 6 (見)通信運搬費 380 (見)特定健康診査等負担金 1 ○徴収費 276 (見)会計年度任用職員期末手当 7 (見)会計年度任用職員勤勉手当 7 (見)会計年度任用職員社会保険料負担金 1 (見)通信運搬費 260 (見)特定健康診査等負担金 1 ○後期高齢者医療広域連合納付金 △29,905 後期高齢者医療保険料等負担金 △29,905	
介護保険事業		△227,612
	歳 入	
	○国庫負担金 △32,481 現年度分介護給付費負担金 △32,481 ○国庫補助金 △180,547 現年度分調整交付金 △179,454 介護給付費 △175,617 介護予防・日常生活支援総合事業 △3,837 現年度分地域支援事業交付金 △2,083 介護予防・日常生活支援総合事業 △1,310 包括的支援事業・任意事業 △773 総合行政システム(介護保険系)改修事業費補助金 990 ○支払基金交付金 △58,315 現年度分介護給付費交付金 △56,547 現年度分地域支援事業支援交付金 △1,768	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	○県負担金 △35,584 現年度分介護給付費負担金 △35,584 ○県補助金 △1,206 現年度分地域支援事業交付金 △1,206 介護予防・日常生活支援総合事業 △819 包括的支援事業・任意事業 △387 ○財産運用収入 381 介護給付費準備基金預金利子 381 ○一般会計繰入金 △1,539 現年度分介護給付費繰入金 △26,179 現年度分地域支援事業繰入金 △2,043 介護予防・日常生活支援総合事業 △819 包括的支援事業・任意事業 △1,224 現年度分低所得者保険料軽減繰入金 36,358 職員給与費等繰入金 △608 事務費繰入金 △9,067 ○基金繰入金 69,048 介護給付費準備基金繰入金 69,048 ○雑入 12,631 現年度分自動車損害賠償保険等収入 12,631	
歳 出	○一般管理費 104 (見)地域密着型サービス運営委員会委員報酬 △52 (見)介護保険施設等整備検討委員会委員報酬 △30 給与費 △612 (見)会計年度任用職員期末手当 12 (見)会計年度任用職員勤勉手当 13 (見)会計年度任用職員社会保険料負担金 37 (見)通信運搬費 898 (見)介護保険負担割合証作成業務委託料 △236 (見)都市共済組合事務費負担金 4 各種研修会等出席負担金 70 ○連合会負担金 443 (見)第三者行為求償事務負担金 443 ○賦課徴収費 1,005 (見)会計年度任用職員勤勉手当 2 (見)会計年度任用職員社会保険料負担金 6	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	(見)通信運搬費 997	
	○介護保険審査会費 △400	
	(見)介護認定審査会委員報酬 △497	
	(見)会計年度任用職員報酬 13	
	(見)会計年度任用職員期末手当 23	
	(見)会計年度任用職員勤勉手当 24	
	(見)会計年度任用職員通勤費 10	
	(見)通信運搬費 27	
	○認定調査等費 △9,837	
	(見)会計年度任用職員報酬 △1,196	
	(見)会計年度任用職員期末手当 △262	
	(見)会計年度任用職員勤勉手当 △197	
	(見)会計年度任用職員社会保険料負担金 △173	
	(見)会計年度任用職員通勤費 97	
	(見)通信運搬費 798	
	(見)手数料 △4,844	
	(見)認定調査委託料 △4,060	
	○(見)居宅介護サービス給付費 △125,527	
	○(見)地域密着型介護サービス給付費 △333,860	
	○施設介護サービス給付費 59,973	
	(見)介護老人福祉施設サービス給付費 134,455	
	(見)介護老人保健施設サービス給付費 △86,522	
	(見)介護医療院サービス給付費 12,040	
	○(見)居宅介護福祉用具購入費 5,718	
	○(見)居宅介護住宅改修費 △6,885	
	○(見)居宅介護サービス計画給付費 72,272	
	○(見)介護予防サービス給付費 50,958	
	○(見)地域密着型介護予防サービス給付費 6,947	
	○(見)介護予防サービス計画給付費 5,368	
	○(見)高額介護サービス費 55,823	
	○(見)高額医療合算介護サービス費 △6,910	
	○(見)特定入所者介護サービス費 6,690	
	○介護予防・生活支援サービス事業費 △6,185	
	(見)会計年度任用職員期末手当 41	
	(見)会計年度任用職員勤勉手当 31	
	(見)短期介護予防サービス事業委託料 △12,684	
	(見)介護予防ケアマネジメント費 6,015	
	(見)高額介護予防サービス相当事業費 412	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	○一般介護予防事業費 △365 (見)会計年度任用職員報酬 24 (見)会計年度任用職員期末手当 20 (見)会計年度任用職員勤勉手当 20 (見)会計年度任用職員社会保険料負担金 11 (見)誤嚥予防プログラム事業委託料 △440 ○包括的支援事業費 △800 (見)在宅医療・介護連携推進講演会等報償費 △100 (見)在宅医療・介護連携推進事業委託料 △700 ○任意事業費 △1,209 (見)成年後見制度被後見人等報酬負担給付費 △1,209 ○介護給付費準備基金積立金 381 ○償還金 2,514 国庫交付金返還金 地域支援事業(包括的支援事業・任意事業) 1,676 県交付金返還金 地域支援事業(包括的支援事業・任意事業) 838 ○一般会計繰出金 △3,830	
公共駐車場事業		5,003
歳 入		
	○使用料 5,000 (見)公共駐車場使用料 5,000 ○財産運用収入 3 一宮市営地下駐車場基金預金利子 3	
歳 出		
	○一般管理費 5,003 (見)光熱水費 △700 一宮市営地下駐車場基金積立金 5,275 消費税及び地方消費税 428	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
外崎土地区画整理事業		△37,704
	歳 入	
	○国庫補助金	△30,781
	社会資本整備総合交付金	△30,781
	○一般会計繰入金	△6,923
	歳 出	
	○一般管理費	△910
	給与費	△910
	○審議会委員選挙費	△286
	(見)選挙人名簿作成業務委託料	△286
	○事業費	△36,508
	(見)建物等調査業務委託料	△5,717
	(見)測量・設計業務委託料	△26,409
	(見)道路工事請負費	△4,382
病院事業[市民病院]		287,356
	収益的收入	△247,765
	○医業収益	△324,073
	入院収益	△196,250
	外来収益	△146,000
	その他医業収益	18,177
	室料差額収益	8,536
	公衆衛生活動収益	9,641
	○医業外収益	24,433
	受取利息	890
	補助金	1,900
	愛知県入院医療機関食事療養費支援金	1,900
	負担金・交付金	909
	一般会計負担金	909
	患者外給食収益	300
	その他医業外収益	686
	長期前受金戻入	19,748
	○特別利益	51,875
	過年度収益	915
	その他特別利益	50,960
	収支差引(損失増)	△544,797

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	収益の支出	297,032
	○医業費用	306,616
	給与費	368,508
	材料費	△116,000
	薬品費	△85,000
	給食材料費	△31,000
	経費	61,519
	厚生福利費	△3,224
	報償費	△4,320
	消耗品費	2,784
	修繕費	41,000
	賃借料	45,232
	手数料	20,216
	委託料	△57,872
	通信運搬費	925
	負担金補助及び交付金	△1,260
	貸倒引当金繰入額	18,038
	減価償却費	△8,011
	資産減耗費	600
	○医業外費用	△11,684
	支払利息	118
	消費税・地方消費税	684
	長期前払消費税償却	△210
	雑損失	△12,276
	○特別損失	2,100
	過年度損失	2,100

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	資本的収入	76,801
	○企業債 75,380	
	○寄附金 900	
	○補助金 521	
	国庫補助金 521	
	保健衛生施設等設備整備費国庫補助金 521	
	※補填財源 △86,477	
	過年度分損益勘定留保資金 △86,541	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64	
	資本的支出	△9,676
	◎建設改良費 △9,676	
	資産購入費 △12,220	
	リース資産購入費 2,544	
病院事業[木曽川市民病院]		△856
	収益的収入	△72,767
	○医業収益 △74,916	
	入院収益 △16,520	
	外来収益 △56,220	
	その他医業収益 △2,176	
	室料差額収益 △2,176	
	○医業外収益 1,969	
	受取利息 270	
	補助金 516	
	愛知県入院医療機関食事療養費支援金 416	
	マイナ保険証利用促進のための利用勧奨に係る助成金 100	
	負担金・交付金 △2,228	
	一般会計負担金 △2,166	
	病院群(F1地区)輪番制当番病院交付金 △62	
	その他医業外収益 1,785	
	土地賃貸料 △2	
	実習受託料 1,787	
	長期前受金戻入 881	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	他会計繰入金 565 国民健康保険事業特別会計繰入金 565 雑収益 180 ○特別利益 180 過年度収益 180 収支差引(損失減) △62,359	
	収益の支出 △10,408 ○医業費用 △6,665 給与費 3,432 材料費 △31,334 薬品費 △37,200 診療材料費 3,360 給食材料費 2,506 経費 21,028 報償費 △360 消耗品費 1,080 保険料 36 賃借料 680 手数料 8,470 委託料 10,995 貸倒引当金繰入額 127 減価償却費 △224 資産減耗費 433 ○医業外費用 △3,743 長期前払消費税償却 △14 雑損失 △3,729	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	資本的收入	△1,087
	○負担金	△1,087
	一般会計負担金	△1,087
	※補填財源	10,639
	過年度分損益勘定留保資金	10,627
	当年度消費税資本の収支調整額	12
	資本の支出	9,552
	◎建設改良費	9,552
	改良費	△2,174
	1号機昇降機改修工事	△2,174
	資産購入費	11,726
	医療用器械及び備品購入費	7,436
	車両運搬具購入費	4,290

(単位 千円)

会計名	主　　な　　財　　源　　及　　び　　事　　業　　内　　容				補 正 額
水道事業					△135,025
収益的収入					31,893
○営業収益					△3,124
手数料収益					△1,804
その他の営業収益					△1,320
ボトル飲料販売収入					△1,320
○営業外収益					△28
負担金					△447
一般会計からの負担金					△36
下水道事業会計からの負担金					△411
受取利息					1,279
雑収益					△124
長期前受金戻入					△736
○特別利益					35,045
過年度収益					△11
退職給付引当金戻入益					35,056
収支差引(損失増)					11,111
収益的支出					43,004
○営業費用					27,789
原水及び浄水費					2,569
給与費					6,219
光熱水費					125
手数料					5,171
修繕費					△3,333
※債務負担行為の変更					
(当年度分変更)					
事　　項		期　　間		限　度　額	
北　部　水　源　地　計　装 監　視　盤　修　理　工　事		令　和　6　～　7　年　度		変更前	14,300
				変更後	15,400
上記にかかる令和6年度予算は0					
動力費					△2,903
薬品費					△2,710
配水及び給水費					△4,388
給与費					△7,723
旅費					△53
備用品費					△63

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額						
	燃料費 △125 光熱水費 △281 通信運搬費 △55 委託料 △234 賃借料 △100 修繕費 30,389 材料費 2,261 工事請負費 △19,571 量水器取替補修費 △8,833 業務費 △3,165 給与費 △4,674 委託料 2,191 ※債務負担行為の設定 (追 加) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th><th>期 間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道料金等徴収業務委託料 (変更契約増額分)</td><td>令和6～7年度</td><td>6,500</td></tr> </tbody> </table> 令和2年度に債務負担行為を設定し、令和7年度まで契約した分の郵便料金 改定に伴う変更契約増額分 手数料 553 賃借料 △1,235 総係費 25,188 給与費 436 被服費 △116 備用品費 △69 印刷製本費 △414 通信運搬費 14 委託料 191 負担金 △687 退職手当 24,682 保険料 17 貸倒引当金繰入額 1,103 公課費 31 減価償却費 △1,800 資産減耗費 9,385 ○営業外費用 13,860 支払利息 △140 消費税等 14,000	事 項	期 間	限度額	水道料金等徴収業務委託料 (変更契約増額分)	令和6～7年度	6,500	
事 項	期 間	限度額						
水道料金等徴収業務委託料 (変更契約増額分)	令和6～7年度	6,500						

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	○特別損失 固定資産売却損 過年度損失	1,355 △130 1,485
	資本的收入	△178,380
	○企業債 ○負担金 工事負担金 工事負担金 小口径工事負担金 一般会計負担金 ○加入金 ○固定資産売却代金 ※補填財源 当年度分損益勘定留保資金	△6,000 △146,349 △141,454 △133,383 △8,071 △4,895 △26,020 △11 351 351
	資本的支出	△178,029
	◎建設改良費 改良費 給与費 備用品費 燃料費 委託料 賃借料 材料費 工事請負費 配水管布設替工事費 給水管布設替工事費 小口径配水管布設工事費 小口径配水管改良工事費 消火栓設置工事費 ポンプ設備改良工事費 その他機械及び装置改良工事費 負担金	△177,112 △170,328 7,771 △79 54 △2,800 △60 245 △172,059 △156,300 4,821 △18,299 8,813 △583 △1,430 △9,081 △3,400

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	固定資産購入費 △6,784 機械及び装置 △1,689 車両運搬具 △904 工具器具及び備品 △4,191 ◎企業債償還金 △917	
下水道事業[一般区域公共下水道]		△219,847
	収益的收入	△1,996
	○営業収益 △1,485 手数料収益 △1,485 ○営業外収益 △702 負担金 641 一般会計からの負担金 641 受取利息 707 雑収益 △56 長期前受金戻入 △1,994 ○特別利益 191 過年度収益 616 貸倒引当金戻入益 △425 収支差引(利益減) 36,994	
	収益的支出	34,998
	○営業費用 15,999 管渠費 12,910 給与費 8,549 旅費 △20 委託料 △7,390 賃借料 △114 修繕費 12,545 材料費 80 負担金 △411 量水器取替補修費 △329 ポンプ場費 5 給与費 685 手数料 △680	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額						
	処理場費 △3,606 給与費 △1,091 光熱水費 73 委託料 △1,864 手数料 △1,155 修繕費 9,000 動力費 △8,569 業務費 △4,471 給与費 △5,057 委託料 1,061 ※債務負担行為の設定 (追 加) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th><th>期 間</th><th>限 度 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道料金等徴収業務委託料 (変 更 契 約 増 額 分)</td><td>令和6～7年度</td><td>3,202</td></tr> </tbody> </table> ※設定する限度額 3,300 (特定区域公共下水道分と按分) 令和2年度に債務負担行為を設定し、令和7年度まで契約した分の郵便料金 改定に伴う変更契約増額分 手数料 208 賃借料 △683 総係費 38,370 給与費 10,408 旅費 △210 被服費 △305 備用品費 △66 印刷製本費 △163 通信運搬費 7 負担金 △687 退職手当 27,418 貸倒引当金繰入額 1,968 減価償却費 △3,839 資産減耗費 △23,370 ○営業外費用 △7,717 支払利息 △7,717 ○特別損失 26,716 退職給付引当金繰入額 26,716	事 項	期 間	限 度 額	水道料金等徴収業務委託料 (変 更 契 約 増 額 分)	令和6～7年度	3,202	
事 項	期 間	限 度 額						
水道料金等徴収業務委託料 (変 更 契 約 増 額 分)	令和6～7年度	3,202						

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容				補 正 額																			
	資本的収入				△190,326																			
	○企業債			△88,900																				
	○交付金			△30,300																				
	社会資本整備総合交付金		△30,300																					
	○県補助金			△1,460																				
	○負担金			△69,666																				
	受益者負担金		4,275																					
	工事負担金		△73,800																					
	一般会計負担金		△141																					
	※補填財源			△64,519																				
	当年度分損益勘定留保資金		△64,519																					
	資本的支出					△254,845																		
	◎建設改良費			△207,305																				
	改良費		△206,926																					
	給与費		△2,603																					
旅費		153																						
委託料		△28,691																						
工事請負費		△175,785																						
東部浄化センター改良工事費		△882																						
柳戸ポンプ場ほか改良工事費		△35,000																						
※継続費の変更																								
<table><tr><td>事 業 名</td><td>年度</td><td>変更前</td><td>変更後</td></tr><tr><td rowspan="5">柳戸ポンプ場 沈砂池設備 更新工事</td><td>4</td><td>18,000</td><td>18,000</td></tr><tr><td>5</td><td>94,000</td><td>94,000</td></tr><tr><td>6</td><td>219,000</td><td>184,000</td></tr><tr><td>7</td><td>269,000</td><td>304,000</td></tr><tr><td>計</td><td>600,000</td><td>600,000</td></tr></table>				事 業 名	年度		変更前	変更後	柳戸ポンプ場 沈砂池設備 更新工事	4	18,000	18,000	5	94,000	94,000	6	219,000	184,000	7	269,000	304,000	計	600,000	600,000
事 業 名	年度	変更前	変更後																					
柳戸ポンプ場 沈砂池設備 更新工事	4	18,000	18,000																					
	5	94,000	94,000																					
	6	219,000	184,000																					
	7	269,000	304,000																					
	計	600,000	600,000																					
西部浄化センター改良工事費		△6,503																						
平和ポンプ場改良工事費		△30,000																						
下水道管布設替工事費		△103,400																						
固定資産購入費			△379																					
機械及び装置			△54																					
工具器具及び備品			△325																					

(単位 千円)

会計名	主　　な　　財　　源　　及　　び　　事　　業　　内　　容				補正額
	◎拡張事業費				15,804
	事務費		1,066		
	給与費		1,338		
	委託料		△272		
	工事費		14,738		
	工事請負費		19,438		
	雨水管布設工事費		19,800		
	※継続費の変更				
		年度	変更前	変更後	
	本　町　4　丁　目 地内ほか雨水 管　布　設　工　事	6	36,200	53,000	
7		343,800	327,000		
計		380,000	380,000		
	下水取付管布設工事費		△362		
	移設工事負担金		△4,700		
	◎企業債償還金				△6,809
	◎日光川上流流域下水道事業費				△36,145
	事務費		△9,557		
	給与費		3,123		
	委託料		△12,680		
	受益者負担金徴収事務費		412		
	給与費		358		
	委託料		△160		
	前納報奨金		214		
	工事費		△27,000		
	委託料		△9,000		
	移設工事負担金		△18,000		
	◎五条川右岸流域下水道事業費				△20,390
	事務費		△524		
	給与費		△524		
	受益者負担金徴収事務費		53		
	給与費		53		
	工事費		△19,919		
	委託料		△21,000		
	工事請負費		1,081		
	下水取付管布設工事費		1,081		

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
下水道事業[特定区域公共下水道]		△252
	収益的收入	15,259
	○営業外収益	2,580
	負担金	△120
	一般会計からの負担金	△120
	受取利息	1,635
	雑収益	1,065
	○特別利益	12,679
	貸倒引当金戻入益	△2,018
	過年度収益	84
	退職給付引当金戻入益	14,613
	収支差引(損失増)	409
	収益的支出	15,668
	○営業費用	15,846
	管渠費	△1,744
	給与費	△124
	委託料	△1,179
	量水器取替補修費	△441
	ポンプ場費	△1,114
	手数料	△223
	修繕費	△68
	動力費	△823
	処理場費	△11,472
	給与費	△2,057
	委託料	869
	手数料	△443
	修繕費	△1,800
	動力費	△8,041

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額						
	業務費 906 給与費 660 委託料 33 ※債務負担行為の設定 (追加) <table><tr><th>事 項</th><th>期 間</th><th>限度額</th></tr><tr><td>水道料金等徴収業務委託料 (変更契約増額分)</td><td>令和6～7年度</td><td>98</td></tr></table> ※設定する限度額 3,300 (一般区域公共下水道分と按分) 令和2年度に債務負担行為を設定し、令和7年度まで契約した分の郵便料金 改定に伴う変更契約増額分 手数料 330 賃借料 △117 総係費 29,270 給与費 220 退職手当 1,177 貸倒引当金繰入額 27,873 ○営業外費用 △178 支払利息 △178	事 項	期 間	限度額	水道料金等徴収業務委託料 (変更契約増額分)	令和6～7年度	98	
事 項	期 間	限度額						
水道料金等徴収業務委託料 (変更契約増額分)	令和6～7年度	98						
	資本的収入	△15,200						
	○企業債 △15,200 ※補填財源 △720 当年度分損益勘定留保資金 △720							
	資本的支出	△15,920						
	◎建設改良費 △15,519 改良費 △15,519 給与費 △111 工事請負費 △15,408 西部浄化センター改良工事費 △15,228 下水道メーター取付工事費 △180 ◎企業債償還金 △401							